

第2回 鉄道の輸送トラブルに関する対策のあり方検討会 発言概要

日時：平成30年5月14日(月) 16:00~18:00

場所：経済産業省 別館3階 312会議室

<議事1：近年の主な輸送トラブルについて>

○国土交通省より、議事1の趣旨を説明

【趣旨】JR3社から、それぞれの事象の再発防止に向けた取り組み、安全のトップとしての思い等を説明するとともに、社内全体で「安全第一」、「旅客第一」をいかに徹底させるか、その徹底方法や考え方等を議論。有識者委員から意見をいただく。

○JR北海道、JR西日本、JR東日本から、各資料に沿って説明

○意見交換

【有識者委員発言概要】

- ・(JR北海道に対して)教育による効果、教育の具体的方法や教育時間の確保の方法について意見交換。
- ・(JR西日本に対して)経営層の意識改革の方法、現場で事故が起きないことをどのように褒めるか、相互直通運転の事業者間の連携について意見交換。
- ・(JR東日本に対して)情報発信の重要性、輸送トラブル発生時の対応方法について意見交換。

<議事2：各WGの検討状況について>

○各WG主査等から、WGの検討状況や今後の検討の方向性について説明

【各WG主査発言概要】

- ・台車き裂対策WG主査：事象の予見と回避を重点的に検討する必要があるが、現在、事象発生数が相対的に減少傾向にあり、過去の事象からの予見は難しくなっている。このため、最近の安全・安心の考え方でもあるが、プレイヤーのあり方のみではなく、プレイングマネージャーの検討が必要であると考え。台車の場合、設計、製造から運用までの全体を見渡せるプレイングマネージャーが必要であり、台車メーカー間の横や鉄道事業者間の縦の繋がりも見ていく必要があると考える。
- ・輸送障害対策WG主査：事業者へのヒアリングでは、電気設備を誰がどのように保守するかという点について、事業者の取組は大きく2つに分けられることを把握。1つは、作業員の経験や勘に左右されないよう、検査指標の定量化を検討していること、もう1つは、技術を自社で維持するため、作業の外注化を止めて直営に戻していることである。また、輸送障害時の情報発信は各社で取組んでいるが、事業者をまたいだ情報提供が大切と認識。事業者間の連携には行政の果たす役割もあると考えられ、これらの点などについて今後議論していきたい。
- ・組織体制・技術伝承対策WG主査：当WGは、解決に時間を要することに取り組んでおり、現時点の課題として考えるだけでなく、10年後、20年後の姿についてしっかり想像力を働かせて、どんなことを今からできるか検討していきたい。

○意見交換

各WGにおける検討状況、今後の検討の方向性について、了承